実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
みどり市	大間々地区 (大間々南、大間々北)	令和3年3月18日	-

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	446.24ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	272.14ha
③地区内における80才以上の農業者の耕作面積の合計	93.16ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	36.13ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.38ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	23.32ha

- 注1:③の「80才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

大間々地区は、後継者不足や高齢化が進んでおり、農業の担い手が減少している。そのため、相続が発生した農地等は適正に管理されず、荒廃農地と化した農地が増えている。今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積(23.32ha)よりも、80才以上の農業者で後継者が未定の耕作面積(36.13ha)の方が多く新たな農地の受け手の確保が必要。
 大間々南集落については、農地がまとまっていないことや、周囲の宅地化が進んでいることから農業を効率的に行うことが難しく、農業で収入を得ている農家は少ない。
 大間々北集落については、中山間地域に位置し、傾斜地が多く、貯水池がない地域もあることから営農に不便な状況がある。また、野生動物(主にイノシシ・シカ・サル)の被害も多く、鳥獣被害対策を実施する必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

大間々南集落の農地利用は、中心経営体の中で規模拡大を望んでいる認定農業者6経営体が担うほか、新たな認定農業者の受入れを促進することにより対応していく。

大間々北集落の農地利用は、中心経営体の中で規模拡大を望んでいる認定農業者5経営体が担うほか、新たな認定農業者の受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	担い手1	野菜	0.47 ha	野菜	0.47 ha	大間々南
認農	担い手2	水稲、野菜	2.2 ha	水稲、野菜	2.4 ha	大間々南
認農法	担い手3	野菜	0.93 ha	野菜	1.93 ha	大間々南
認農	担い手4	野菜	0.01 ha	野菜	1.2 ha	大間々南
認農	担い手5	野菜	0.8 ha	野菜	1.2 ha	大間々南
認農	担い手6	酪農	12 ha	酪農	16 ha	大間々南
認農	担い手7	椎茸、桑茶	2.1 ha	椎茸、桑茶	2.1 ha	大間々北
認農法	担い手8	水稲、野菜	2.17 ha	水稲、野菜	16.7 ha	大間々南、大間々北
認農	担い手9	野菜	3.5 ha	野菜	4.1 ha	大間々北
認農	担い手10	酪農	6.9 ha	酪農	7.2 ha	大間々北
認農	担い手11	酪農	8.6 ha	酪農	9 ha	大間々北
認農	担い手12	肉用牛	0.2 ha	肉用牛	0.2 ha	大間々北
認農	担い手13	肉用牛	2.3 ha	肉用牛	3 ha	大間々北
認農	担い手14	水稲、野菜	0.51 ha	水稲、野菜	0.51 ha	大間々南
認農	担い手15	野菜	0.17 ha	酪農	0.17 ha	大間々南
認農	担い手16	水稲、野菜	1.37 ha	水稲、酪農	1.37 ha	大間々南
認農	担い手17	酪農	0.08 ha	酪農	0.08 ha	大間々南
計	17人		44.31 ha		67.63 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

・担い手不足については、生産物の流通、販売ルートの確保が重要であり、生産物の安定価格が図れれば、新規就農者にアピールでき、希望を持たせることができる。また、就農者に対しては、農業指導者の巡回等により、定着させていくための様々なアドバイスをする必要がある。